

[卒業後の状況調査]

1 中学校卒業生

(1) 令和2年3月の中学校卒業生数は53,336人(男子27,443人, 女子25,893人)で, 前年より454人(0.8%)減少している。

- ①「高等学校等進学者」は52,730人(男子27,093人, 女子25,637人)で, 前年より432人(0.8%)減少している。
- ②「専修学校(高等課程)進学者」は97人(男子44人, 女子53人)で, 前年より3人(3.0%)減少している。
- ③「専修学校(一般課程)等入学者」は37人(男子15人, 女子22人)となっている。
- ④「公共職業能力開発施設等入学者」は23人(男子19人, 女子4人)となっている。
- ⑤「就職者等」は70人(男子53人, 女子17人)で, 前年より13人(15.7%)減少している。
- ⑥「左記以外の者」は377人(男子219人, 女子158人)で, 前年より13人(3.3%)減少している。
- ⑦「不詳・死亡の者」は2人(男子0人, 女子2人)で, 前年と同数である。

図13 中学校卒業生数及び進学率の推移

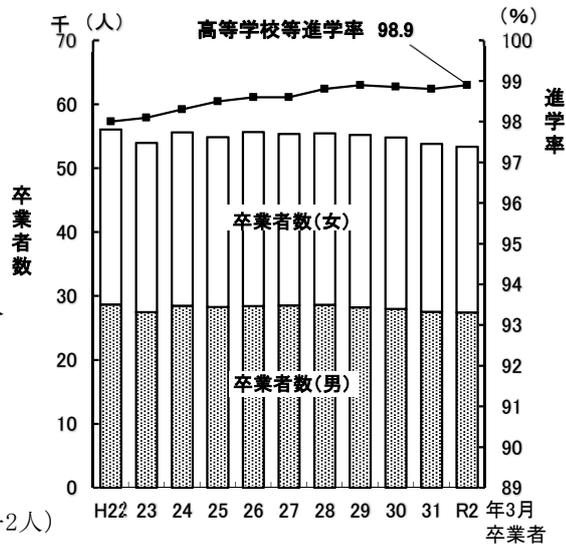


表13 中学校の進路別卒業生数

(単位:人)

区分	卒業生数	高等学校等 進学者	うち通信制 課程を除く	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者等(左記A~Dを除く) E			
							自営業主 等	常用労働者		臨時 労働者
								無期雇用 労働者	有期雇用 労働者	
A	B	C	D							
平成22年	56,030	54,888	54,185	128	91	41	202			
23	53,963	52,959	52,354	142	92	29	158			
24	55,569	54,606	53,995	115	99	28	187			
25	54,860	54,029	53,478	131	70	28	141			
26	55,647	54,845	54,283	126	66	24	150			
27	55,334	54,577	53,943	103	64	20	162			
28	55,425	54,760	53,999	87	34	23	123			
29	55,188	54,556	53,591	78	43	20	129			
30	54,798	54,170	53,223	71	32	20	22	60	6	5
31	53,790	53,162	51,872	100	28	25	15	50	7	11
令和2年	53,336	52,730	51,252	97	37	23	28	31	1	10

上表から続き

区分	左記以外 の者	不詳・ 死亡 の者	A,B,C,Dの うち就職して いる者(再掲)	E有期雇用労働者 のうち雇用契約期 間が一年以上,か つフルタイム勤務 相当の者(再掲)	高等学校等		就職率 (%)
					進学者 (%)	通信制課程 を除く	
平成22年	671	9	15	...	98.0	96.7	0.4
23	581	2	8	...	98.1	97.0	0.3
24	532	2	10	...	98.3	97.2	0.4
25	460	1	4	...	98.5	97.5	0.3
26	429	7	7	...	98.6	97.5	0.3
27	398	10	5	...	98.6	97.5	0.3
28	395	3	5	...	98.8	97.4	0.2
29	359	3	10	...	98.9	97.1	0.3
30	412	-	10	4	98.9	97.1	0.2
31	390	2	6	5	98.8	96.4	0.1
令和2年	377	2	9	1	98.9	96.1	0.1

(注) 平成29年以前の「就職者等(左記A~Dを除く)」は,雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず 短時間勤務の者を含まない。また「就職率」とは,卒業生のうち「就職者等(左記A~Dを除く)」及び「A,B,C,Dのうち就職している者(再掲)」の占める比率である。

- (2) 高等学校等進学者のうち、高等学校の通信制課程（本科）へ進学した者を除いた進学者数は51,252人で前年より620人減少し、男子は26,339人で前年より164人減少し、女子は24,913人で前年より456人減少している。

高等学校等進学率（全卒業業者のうち高等学校等進学者の占める割合）は98.9%となっている。このうち高等学校の通信制課程（本科）へ進学した者を除いた進学率は96.1%で、前年より0.3ポイント低下している。男子は96.0%で前年より0.3ポイント低下し、女子は96.2%で前年より0.3ポイント低下している。

男女別の進学率は、昭和42年以降女子の進学率が男子の進学率を上回っている。

- (3) 就職者総数（「就職者（自営業主等＋無期雇用労働者＋有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者）」に「高等学校等進学者」・「専修学校（高等課程）進学者」・「専修学校（一般課程）等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた全就職者数）は69人（男子55人、女子14人）で、前年より7人減少している。

①就職率（全卒業業者のうち就職者総数の占める比率）は0.1%で、前年と同数である。

②就職者総数を産業部門別にみると、最も多いのが第3次産業の28人（就職者総数の40.6%）で、次いで第2次産業の22人（同31.9%）となっている。

③就職者総数のうち県外（出身中学校が所在する県以外の県）へ就職した者は18人で、就職者総数の26.1%であり、前年より5.0ポイント上昇している。

2 義務教育学校

- (1) 令和2年3月の義務教育学校卒業業者数は102人（男子50人、女子52人）である。

①「高等学校等進学者」は100人（男子49人、女子51人）である。

②「専修学校（高等課程）進学者」，「専修学校（一般課程）等入学者」，「公共職業能力開発施設等入学者」及び「就職者等」は0人である。

③「左記以外の者」は2人（男子1人、女子1人）である。

3 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業業者

- (1) 令和2年3月の高等学校卒業業者は48,289人（男子24,567人、女子23,722人）で、前年より709人（1.4%）減少している。卒業業者の進路別内訳は、「大学等進学者」27,030人、「専修学校（専門課程）進学者」9,412人、「専修学校（一般課程）等入学者」2,741人、「就職者等」6,719人、「左記以外の者」2,245人「不詳・死亡の者」7人となっている。

- (2) 大学等進学者数は27,030人（男子13,433人、女子13,597人）で、前年より55人（0.2%）増加している。

進学率（全卒業業者のうち大学等進学者の占める比率）は56.0%（男子54.7%、女子57.3%）となっている。

このうち、大学・短期大学の通信教育部に進学した者を除いた進学率は55.9%で、前年より0.9ポイント上昇している。

男女別の進学率は、10年連続で女子の進学率が男子の進学率を上回っている。

- (3) 専修学校（専門課程）進学者は9,412人（男子3,932人、女子5,480人）で、進学率は19.5%で、前年より0.4ポイント上昇している。

図14 高等学校卒業業者数、進学率及び就職率の推移

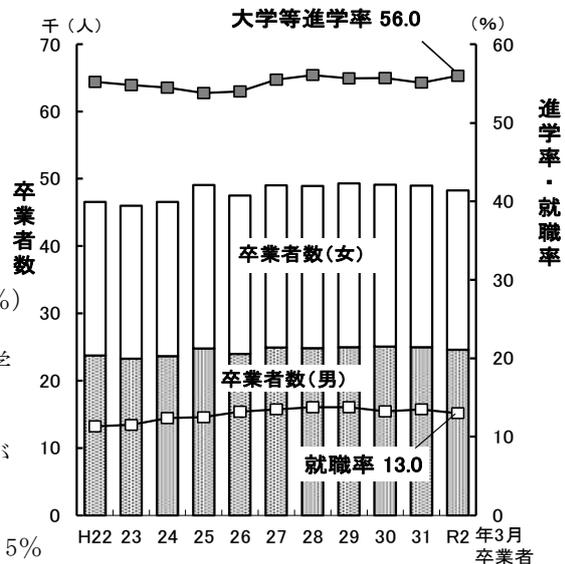


表14 高等学校の進路別卒業生数

(単位:人)

区分	卒業生数	大学等進学者		専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者等(左記A~Dを除く)				
		A	うち通信教 育部を除く				B	C	D	E	
										自営業主 等	常用労働者
						無期雇用 労働者		有期雇用 労働者			
平成22年	46,579	25,710	25,686	7,748	4,070	120	6,537				
23	45,990	25,200	25,178	7,703	4,019	136	6,350				
24	46,565	25,359	25,337	8,347	3,434	132	6,657				
25	49,111	26,403	26,389	9,082	3,492	150	6,968				
26	47,553	25,665	25,649	9,038	2,994	110	7,143				
27	49,065	27,214	27,192	9,064	3,000	95	7,173				
28	48,944	27,451	27,433	8,734	3,909	104	7,312				
29	49,330	27,466	27,450	8,766	2,947	121	7,380				
30	49,149	27,381	27,348	8,828	3,292	105	6,995				
31	48,998	26,975	26,950	9,352	2,834	99	7,091				
令和2年	48,289	27,030	27,005	9,412	2,741	135	96	6,107	126	390	

上表から続き

区分	左記以外 の者	不詳・ 死亡の 者	A,B,C,Dの うち就職して いる者(再掲)	E有期雇用労働者 のうち雇用契約期 間が一年以上、か つフルタイム勤務 相当の者(再掲)	大学等 進学率 (%)	通信教育 部を除く	就職率 (%)
23	2,575	7	11	...	54.8	54.7	11.5
24	2,627	9	11	...	54.5	54.4	12.4
25	3,015	1	11	...	53.8	53.7	12.5
26	2,598	5	4	...	54.0	53.9	13.2
27	2,517	2	6	...	55.5	55.4	13.5
28	1,429	5	11	...	56.1	56.0	13.8
29	2,648	2	2	...	55.7	55.6	13.8
30	2,543	5	9	...	55.7	55.6	13.2
31	2,631	16	3	...	55.1	55.0	13.5
令和2年	2,245	7	4	82	56.0	55.9	13.0

(注) 平成31年以前の就職率は、平成31年までの計算方法により表した数値であるため、令和2年の計算とは異なる。

(4) 就職者総数(「就職者(自営業主等+無期雇用労働者+有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつ、フルタイム勤務相当の者)」に「大学等進学者」・「専修学校(専門課程)進学者」・「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた全就職者数)は6,289人で、前年より319人(4.8%)減少している。

① 就職率は13.0%で、前年より0.5ポイント低下している。

② 就職者総数を産業別にみると、製造業が1,693人(就職者総数の26.9%)で最も多く、次いで卸売業・小売業757人(同12.0%)、運輸業・郵便業が603人(同9.6%)等となっている。

男女別にみると、男子は、製造業が1,251人(男子就職者総数の34.7%)が最も多く、女子では、卸売業・小売業が452人(女子就職者総数の16.8%)と最も多くなっている。

③ 就職者総数を職業別にみると、生産工程従事者が1,556人(就職者総数の24.7%)と最も多く、次いでサービス職業従事者1,191人(同18.9%)等となっている。

男女別にみると、男子は、生産工程従事者が1,252人(男子就職者総数の34.8%)、女子では、サービス職業従事者が830人(女子就職者数の30.9%)と最も多くなっている。

④ 就職者総数のうち、県外(出身高等学校が所在する県以外の県)へ就職した者は、1,336人(前年1,403人)で、就職者総数の21.2%で、前年と同率である。

図15 高等学校卒業者の男女別にみた主な産業別就職者数の比率

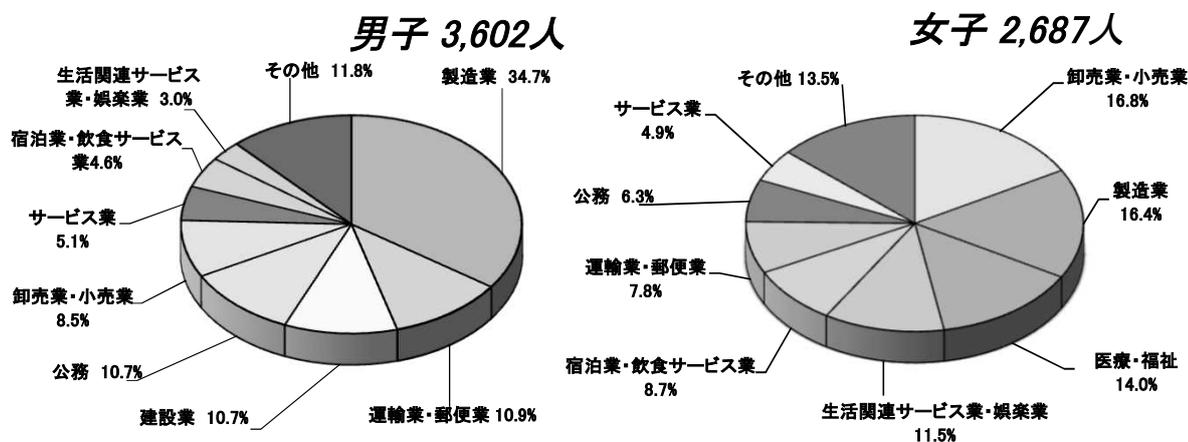
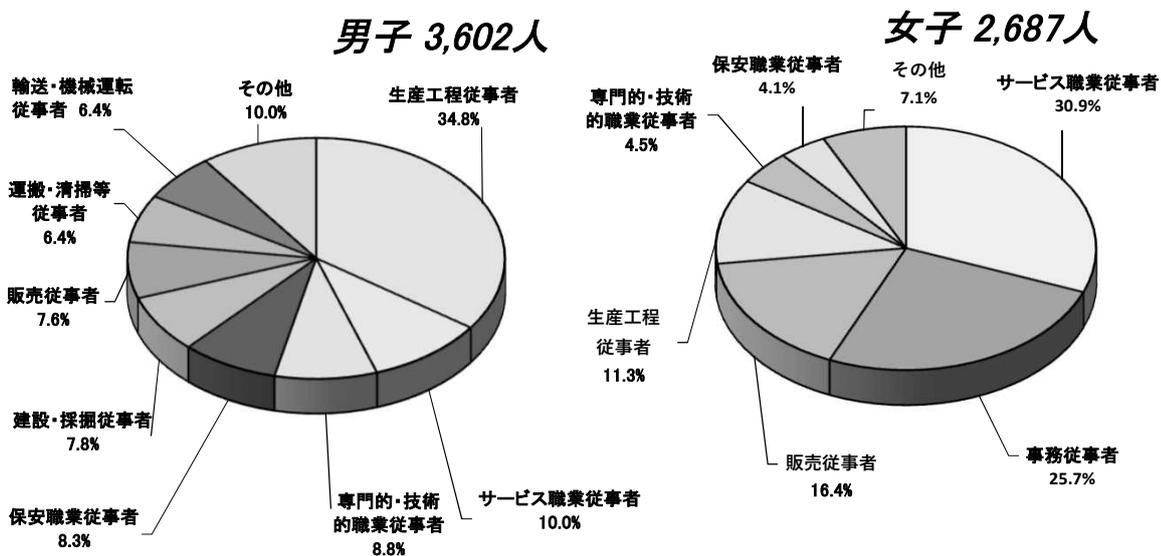


図16 高等学校卒業者の男女別にみた主な職業別就職者数の比率



4 高等学校（通信制課程）卒業生

令和元年度間の高等学校（通信制課程）の卒業生数は2,776人（男子1,402人，女子1,374人）で、前年度間より184人増加している。

卒業生の進路別内訳は、「大学等進学者」356人（卒業生に占める比率12.8%）、「専修学校（専門課程）進学者」620人（同22.3%）、「専修学校（一般課程）等入学者」32人（同1.2%）、「公共職業能力開発施設等入学者」17人（同0.6%）、「就職者等」521人（同18.8%）、「上記以外の者」1,229人（同44.3%）となっている。

5 特別支援学校（中学部・高等部）の卒業生

- (1) 令和2年3月の特別支援学校中学部の卒業生数は419人で、前年に比べ6人増加している。卒業生のうち高等学校等進学者数は、413人（卒業生に占める比率98.6%）となっている。
- (2) 令和2年3月の特別支援学校高等部の卒業生数は1,016人で、昨年より45人減少している。
 - ①卒業生のうち大学等進学者数は、29人（卒業生に占める比率2.9%）となっている。
 - ②卒業生のうち就職者数は、329人（卒業生に占める比率32.4%）となっている。

〔不 就 学 学 齡 児 童 生 徒 調 査〕

- 1 就学免除者
就学免除者数は学齡児童（6歳～11歳）0人，学齡生徒（12歳～14歳）1人となっている。
- 2 就学猶予者
就学猶予者数は学齡児童7人，学齡生徒3人となっている。
- 3 1年以上居所不明者
1年以上居所不明者数は，学齡児童1人，学齡生徒0人となっている。
- 4 学齡児童生徒死亡者
令和元年度間に死亡した学齡児童は8人，学齡生徒は9人となっている。

〔学 校 施 設 調 査〕

- 1 学校土地面積
私立学校の土地面積は5,792,768㎡（設置者所有4,952,248㎡，借用840,520㎡）であった。
公立学校（幼保連携型認定こども園，専修学校）の土地面積は545,027㎡（設置者所有538,017㎡，借用7,010㎡）であった。
- 2 学校建物面積
私立学校の建物面積は2,046,216㎡（設置者所有2,017,431㎡，借用28,785㎡）であった。
公立学校（幼保連携型認定こども園，専修学校）の建物面積は97,354㎡（設置者所有のみ）であった。

注）調査対象は私立の各学校（幼稚園，幼保連携型認定こども園，小学校，中学校，高等学校，専修学校，各種学校）及び公立の幼保連携型認定こども園と専修学校である。